

第16期 決算公告

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

株式会社ファミリーマート

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	274,126	流 動 負 債	313,169
現金及び預金	60,093	買掛金	129,422
加盟店貸勘定	39,588	加盟店借勘定	9,674
有価証券	2,500	リース債務	19,872
商品	4,097	未払金	39,064
前払費用	17,741	未払費用	1,700
繰延税金資産	4,915	未払法人税等	982
未収入金	63,613	預り金	104,647
関係会社預け金	45,000	その他	7,803
立替金	16,228	固 定 負 債	150,801
短期敷金	16,514	長期借入金	15,000
その他	3,969	リース債務	83,196
貸倒引当金	△136	退職給付引当金	9,159
固 定 資 産	544,969	関係会社等事業損失引当金	789
有 形 固 定 資 産	224,584	資産除去債務	29,817
建物	83,040	預り敷金	6,834
構築物	16,222	その他	6,002
機械及び装置	13,484	負 債 合 計	463,970
器具及び備品	94,090	(純 資 産 の 部)	
土地	17,564	株 主 資 本	346,923
その他	181	資本金	8,380
無 形 固 定 資 産	24,135	資本剰余金	284,271
ソフトウェア	10,706	資本準備金	36,090
のれん	8,025	その他資本剰余金	248,180
その他	5,402	利 益 剰 余 金	54,271
投 資 そ の 他 の 資 産	296,250	利益準備金	687
投資有価証券	18,145	その他利益剰余金	53,584
関係会社株式	39,559	別途積立金	97,021
関係会社長期貸付金	3,809	繰越利益剰余金	△43,437
長期前払費用	12,234	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,202
前払年金費用	1,125	その他有価証券評価差額金	8,202
繰延税金資産	28,883		
敷金	198,298		
その他	7,208		
貸倒引当金	△7,289		
投資損失引当金	△5,724		
資 産 合 計	819,096	純 資 産 合 計	355,126
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	819,096

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 入		
加 盟 店 か ら の 収 入	204,803	
(加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高 1,870,125百万円) 直営店売上高との合計 1,943,063百万円)		
そ の 他 の 営 業 収 入	26,167	230,970
売 上 高		72,937
営 業 総 収 入		303,908
売 上 原 価		54,978
売 上 総 利 益		(17,959)
営 業 総 利 益		248,929
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		229,188
営 業 利 益		19,741
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,303	
受 取 配 当 金	398	
そ の 他	1,932	3,634
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,065	
そ の 他	490	1,555
経 常 利 益		21,820
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	169	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67	237
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4,580	
減 損 損 失	36,451	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	5,382	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,372	
関 係 会 社 等 事 業 損 失	3,782	
事 業 統 合 損 失	10,507	
そ の 他	501	64,578
税 引 前 当 期 純 損 失		42,519
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	894	
法 人 税 等 調 整 額	△11,606	△10,711
当 期 純 損 失		31,808

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

- (3) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (4) 関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,377百万円

2. 保証債務

次の会社について、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

㈱クリアーウォーター津南	1,568百万円
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	769百万円
Philippine FamilyMart CVS, Inc.	103百万円
Central FamilyMart Co., Ltd.	2,614百万円
コンビニエンスストア加盟店	2,857百万円
計	7,914百万円

(2) 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証

ジャパンフードサプライ㈱ 1,346百万円

(注) 株式会社日本アクセスのコンビニエンスストア商品製造メーカー向け原材料販売会社がジャパンフードサプライ株式会社に会社分割されたことに伴い、当該債務につき同社に承継しております。

(3) 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して保有する仕入債務等に対する債務保証

シノブフーズ㈱他38社 20,861百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示しているものを除く)

短期金銭債権 18,163百万円
短期金銭債務 24,396百万円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 301百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

未払事業税	398百万円
未払金否認	1,227百万円
資産除去債務	425百万円
店舗閉鎖損失否認	1,061百万円
前受収益否認	353百万円
繰越欠損金	1,080百万円
その他	372百万円
繰延税金資産合計	4,919百万円

繰延税金負債（流動）

その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円

繰延税金資産（流動）の純額 4,915百万円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入限度超過額	2,232百万円
投資損失引当金否認	1,752百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,813百万円
減損損失否認	21,806百万円
関係会社株式評価損否認	1,391百万円
資産除去債務	9,130百万円
資産調整勘定	407百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	302百万円
長期前受収益否認	1,165百万円
その他	1,055百万円
繰延税金資産小計	42,060百万円
評価性引当額	△4,610百万円
繰延税金資産合計	37,449百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	3,615百万円
退職給付引当金否認	344百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3,519百万円
無形固定資産	948百万円
その他	138百万円
繰延税金負債合計	8,566百万円
繰延税金資産（固定）の純額	28,883百万円

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%へ変更となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が940百万円減少し、法人税等調整額（借方）が940百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	東京都豊島区	16,658	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	被所有 直接 100.00%	資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注) 1 (注) 2	14,022	関係会社 預け金	45,000
							利息の受取 (注) 1	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社ファミリーマート(現 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社)を吸収合併存続会社とする吸収合併を行っております。当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社との間での資金の貸付及び借入取引は、当該吸収合併後は、当社とユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との間での資金の寄託取引となっております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ファミマ・ドット・コム	東京都豊島区	400	E C 関連事業	所有 直接 72.33%	E C 事業の 運営機能の 支援等 役員の兼任	商品仕入 (注) 2	2,167	買掛金 (注) 3	16,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,841,008,444円60銭
2. 1株当たり当期純損失	426,443,864円24銭

(注)当社は、平成28年9月1日付で吸収分割の対価として普通株式100株を割当交付しております。

また、平成29年1月26日付の株主総会及び種類株主総会決議に基づき、A種種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。なお、A種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社（ゼロネットワークス株式会社）の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称 ゼロネットワークス株式会社

事業の内容 コンビニエンスストアにおけるATMの設置・運用・販促

(2) 企業結合等を行う主な理由

当社が行っているATM事業との統合を行うことで、さらなる事業の効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ゼロネットワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社（サークルケイ四国株式会社及びサンクス西四国株式会社）の吸収分割

1. 吸収分割の概要

(1) 吸収分割当事企業の名称及びその事業の内容等

当事企業の名称 サークルケイ四国株式会社

サンクス西四国株式会社

事業の内容 コンビニエンスストア事業（サークルK）の四国でのエリアフランチャイザー

(2) 吸収分割を行う主な理由

ファミリーマートのコンビニエンスストア事業と統合することで、スケール・メリットやシナジーを追求するため。

(3) 吸収分割日

平成29年3月1日

(4) 吸収分割の法的形式

サークルケイ四国株式会社及びサンクス西四国株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする会社分割

なお、サークルケイ四国株式会社及びサンクス西四国株式会社は同日付で会社清算の決議がなされました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。